

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 中国電力株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33	
本票作成	部署名：カーボンニュートラル推進本部（環境技術グループ）				
主たる業種	分類コード	33	業種名：電気業		
事業の概要	電気事業 従業員数 403人（令和4年3月末現在）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉島発電所		倉敷市玉島乙島字新湊8253番2	
	②	水島発電所		倉敷市潮通1丁目1番地	
	③	津倉ビル		岡山市北区津倉町2丁目2番2号	
	④	岡山支社		岡山市北区内山下1丁目11番1号うちさんげ電気ビル内	
	⑤	新成羽川発電所		高梁市備中町平川3446番地の2	
	⑥	湯原第一発電所		真庭市豊栄1441番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 28 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成29年度)	(令和3)年度排出量	目標年度(令和4年度)
	245,428 t CO ₂	212,315 t CO ₂	172,689 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和3)年度排出量
	①	玉島発電所	120,281 t CO ₂
	②	水島発電所	87,599 t CO ₂
	③	津倉ビル	2,482 t CO ₂
	④	岡山支社	973 t CO ₂
	⑤	新成羽川発電所	235 t CO ₂
	⑥	湯原第一発電所	36 t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成30年度～令和4年度(5箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(3)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△1.9%	14.6%	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 販売電力量(岡山県)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(3)年度	目標年度
		0.0158 kg CO ₂ /(kWh)	0.0161 kg CO ₂ /(kWh)	0.0135 kg CO ₂ /(kWh)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和3年度)	達成率等
指標の状況	電力供給業	A:1.00かつB:44.3%以上	—	—

【削減状況の自己評価】

- 玉島発電所および水島発電所の発電電力量の増加に伴う所内電力量増加により、温室効果ガス排出量が増加しました。(+20.5%)
- ・発電電力量増加率：玉島(55.4%増)、水島(21.3%増)
 - ・所内電力量増加率：玉島(29.0%増)、水島(14.0%増)
- 県内販売電力量を「温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ値」として管理していることから、発電電力量増に対し県内販売電力量が微増(3.1%増)のため、原単位の悪化に繋がりました。

【推進体制】

○環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社環境管理推進者として全社の環境管理を統括しています。
 ○各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者（副所長クラス）が中心となって環境管理活動を推進しています。
 ○環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所等において着実に実践しています。
 ○全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進会議等での審議結果を適切に環境経営に反映することで、「中国電力グループ環境行動計画」およびカーボンニュートラルに向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。
 ○また、省エネ法に基づき、カーボンニュートラル推進本部長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(令和3年度実施分) 全体	(令和3年度実施分) ○実施した温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の機器更新および稼働時間の制限。 ・照明の部分消灯、LED化、不要時消灯徹底。 ・温水洗浄便座の暖め、温水機能の停止。 ・高性能ガス回収装置使用による、遮断器点検・取替時のSF6ガスの排出抑制および再利用を実施し、2021年度の回収率は当社全体として、点検時99.1%、廃棄時99.4%となりました。
(今後実施予定分) 全体	(今後実施予定分) ○再生可能エネルギーの導入量の最大限拡大、安全確保を大前提とした原子力発電の早期稼働・安定的な運転継続、火力発電の高効率化・脱炭素化（非効率石炭火力のフェードアウト、バイオマス発電の混焼拡大、水素・アンモニア発電の実装準備等）、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするソリューション提案などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。 ○オフィスでの電気使用量低減に向けて引き続き取り組む。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	吉井川・高梁川の上流に水源涵養林を保有し、枝打ちや間伐など適切な維持管理をしています。
その他	有	広島県の太田川の上流に水源涵養林を保有し、枝打ちや間伐など適切な維持管理をしています。

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	再生可能エネルギーによる発電設備の系統連系の申込みに対する手続きを速やかに行うとともに、計画的に系統連系工事を実施するなど、導入拡大に取り組んでいます。
その他	有	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、 「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入（系統接続量）」として取り組んでいます。 ・水力の有効活用として水車・発電機の取替による水力発電所の最大出力変更を実施。 ・新小野田発電所・三隅発電所1号において、木質バイオマスの混焼発電を実施。

【その他特記事項】

○電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO2排出抑制目標達成に向け取り組んでいます。また、温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO2排出削減に取り組んでいます。
 ○供給安定性・経済性に優れた石炭火力を将来にわたって活用していくため「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)を目指した取り組みを実施しています。また、電源開発(株)等とともに、IGFC実証により回収されるCO2を有効利用するカーボンリサイクルの研究を推進しています。
 ○地球温暖化防止に向けて、民生部門の取り組みがますます重要になっていることを踏まえ、「エコ・オフィス実践行動プラン」・「エコ・ライフ実践行動プラン」により、日常業務・生活に密着した省エネルギー、省資源・リサイクル活動を中国電力グループ全体で展開しています。
 ○CM放送やホームページで省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。